

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）
【英訳名】	TDF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐々木 誠
【本店の所在の場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【最寄りの連絡場所】	宮城県柴田郡村田町大字沼辺字方作39番地
【電話番号】	（0224）52-7061
【事務連絡者氏名】	経理部長 栗原 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期連結 累計期間	第126期 第1四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	4,641,023	5,706,959	23,083,604
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	29,010	179,674	523,968
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（千円）	30,277	134,814	421,713
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	51,729	39,344	422,034
純資産額（千円）	6,326,739	6,807,993	6,800,319
総資産額（千円）	17,974,918	19,203,987	19,147,519
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（ ） （円）	1.91	8.51	26.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（%）	35.2	35.5	35.5

（注）1．売上高には消費税等を含んでおりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年5月30日開催の当社取締役会において、新規生産設備を購入することについて決議を行い、佐藤商事株式会社に発注しております。

固定資産取得の内容

- (1) 取得設備名 12800Tプレス（機械装置）
- (2) 設備投資予定額 12億88百万円
- (3) 取得目的 既存ハンマー（35T）の補完体制の強化

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、円高継続による輸出産業の停滞はあるものの、震災の復興需要やエコカー補助金の効果等もあり、比較的堅調に推移しました。自動車産業におきましては、国内ではエコカー補助金により、前年同期比で大幅な増加となりました。海外では、タイ・インドネシア等新興国での生産拡大により、前年同期比で増加となりました。

このような状況のもと連結業績につきましては、売上高57億6百万円（前年同四半期比10億65百万円増、23.0%増）、営業利益1億65百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失42百万円）、経常利益1億79百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失29百万円）、四半期純利益134百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失30百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,885,928	15,885,928	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	15,885,928	15,885,928	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	15,885,928	-	1,694,767	-	1,327,996

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,714,000	15,714	-
単元未満株式	普通株式 121,928	-	-
発行済株式総数	15,885,928	-	-
総株主の議決権	-	15,714	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数3個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
T D F 株式会社	宮城県柴田郡村田町 大字沼辺字方作39番 地	50,000	-	50,000	0.31
計	-	50,000	-	50,000	0.31

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。また、平成24年6月30日現在の実質所有株式数の合計は50,124株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,580,816	2,807,305
受取手形及び売掛金	4,264,159	4,029,016
電子記録債権	46,600	46,700
商品及び製品	153,641	159,363
仕掛品	1,283,187	1,227,177
金型	618,654	697,670
原材料及び貯蔵品	548,030	542,425
繰延税金資産	14,142	22,271
その他	365,435	282,845
貸倒引当金	447	420
流動資産合計	9,874,220	9,814,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,648,898	1,622,858
機械装置及び運搬具（純額）	3,879,534	3,834,438
土地	1,493,076	1,493,076
その他（純額）	401,673	657,669
有形固定資産合計	7,423,183	7,608,044
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,214	2,209
ソフトウェア	53,456	73,879
無形固定資産合計	72,347	92,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,689	1,659,928
その他	34,153	30,969
貸倒引当金	2,075	2,075
投資その他の資産合計	1,777,767	1,688,821
固定資産合計	9,273,298	9,389,631
資産合計	19,147,519	19,203,987

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,500,818	6,086,155
短期借入金	1,390,360	1,720,360
未払法人税等	7,922	40,734
未払消費税等	119,627	55,409
賞与引当金	263,646	403,713
設備関係支払手形	125,189	181,428
その他	830,223	938,040
流動負債合計	9,237,789	9,425,842
固定負債		
長期借入金	1,708,430	1,618,340
繰延税金負債	154,691	128,646
退職給付引当金	1,042,659	1,050,251
資産除去債務	35,241	35,298
長期未払金	156,425	126,362
その他	11,962	11,252
固定負債合計	3,109,410	2,970,150
負債合計	12,347,200	12,395,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	3,749,013	3,852,158
自己株式	14,618	14,619
株主資本合計	6,757,159	6,860,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,611	117,246
為替換算調整勘定	114,451	169,556
その他の包括利益累計額合計	43,160	52,309
純資産合計	6,800,319	6,807,993
負債純資産合計	19,147,519	19,203,987

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,641,023	5,706,959
売上原価	4,480,526	5,343,191
売上総利益	160,497	363,768
販売費及び一般管理費		
発送運賃	59,913	67,015
貸倒引当金繰入額	34	8
給料及び手当	77,841	79,166
賞与引当金繰入額	7,120	6,332
退職給付引当金繰入額	1,430	1,473
その他	56,182	44,731
販売費及び一般管理費合計	202,524	198,728
営業利益又は営業損失（ ）	42,027	165,039
営業外収益		
受取利息	93	43
受取配当金	4,154	2,721
持分法による投資利益	32,396	33,341
その他	6,545	4,005
営業外収益合計	43,190	40,112
営業外費用		
支払利息	15,876	10,955
支払手数料	9,131	8,244
その他	5,165	6,278
営業外費用合計	30,174	25,478
経常利益又は経常損失（ ）	29,010	179,674
特別利益		
固定資産処分益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
固定資産処分損	4,091	14,392
特別損失合計	4,091	14,392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（ ）	33,101	165,311
法人税、住民税及び事業税	976	38,634
法人税等調整額	3,800	8,137
法人税等合計	2,824	30,496
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	30,277	134,814
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	30,277	134,814

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30,277	134,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,734	40,365
持分法適用会社に対する持分相当額	34,185	55,104
その他の包括利益合計	21,451	95,469
四半期包括利益	51,729	39,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,729	39,344

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	16,088千円	6,766千円
支払手形	450,330	369,641
設備関係支払手形	25,822	19,924

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	301,366千円	262,237千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,669	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	1円91銭	8円51銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	30,277	134,814
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	30,277	134,814
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,837	15,835

（注）前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

テーデーエフ株式会社
（商号TDF株式会社）
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テーデーエフ株式会社（商号TDF株式会社）及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。